

事業場閉鎖に伴う 人事労務の 法律実務Q&A

希望退職募集, 配転, 出向, 整理解雇等の 法的留意点と労働・社会保険・税務の知識

経営の合理化・効率化の一環として、例えば工場などの事業場を閉鎖したり、統合したりすることがある。

しかし、事業場の閉鎖等は、ケースによっては雇用そのものにも影響を与える重要な問題であり、企業実務としては慎重な対応が求められるものである。

そこで今回は、浅井 隆弁護士に、その手順から細かな留意事項に至るまで、人事労務担当者として知っておくべき点を、Q&A形式で解説いただいた。また、労働・社会保険等の手続き面に関しては、安田 大税理士・社会保険労務士に執筆いただいた。

浅井 隆 あさい たかし 弁護士(第一芙蓉法律事務所)

1983年慶應義塾大学法学部卒。87年に司法試験に合格し、90年弁護士登録後、第一芙蓉法律事務所に入所、現在に至る。弁護士活動のほか、慶應義塾大学法学部講師(民法演習・非常勤)および同大学院法務研究科(法科大学院)講師(労働法実務・非常勤)を担当。

著書に『労使協定・就業規則・労務管理Q&A(労働法実務相談シリーズ⑥)』(労務行政)、『退職金制度・規程の見直しと不利益変更問題への対応』『企業が人事政策を見直すときの法律問題と対応実務』(ともに日本法令)ほか。

安田 大 やすだ だい 税理士・社会保険労務士(あおば法律会計事務所)

慶應義塾大学経済学部卒業、1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。1997年、弁護士と共同で中央法律会計事務所開設、2006年、あおば法律会計事務所に改組。事務所経営のかたわら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師を務める。TAC税理士講座講師。

著書に『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』『人気講師が教える税理士最短最速合格法』(ともに日本実業出版社)、『人事・労務専門家のための税務知識』(中央経済社)、『給与計算のしくみと流れがわかる本』(日本法令)ほか。

(目次)

浅井 隆 弁護士

I 企業再編における人事管理の基礎知識

- 1. 事業の選択と経営資源の集中…………… P 72
- 2. 会社法が用意する企業再編の手段…………… P 73
- 3. 企業再編に伴う人的資源への対応…………… P 74

II 事業場閉鎖に伴う人事労務の法律実務Q & A

- Q 1 事業場閉鎖はどのような手順で行うべきか…………… P 75
- Q 2 事業場閉鎖に関し、労働組合への通知と交渉はどのように行えばよいか…………… P 78
- Q 3 労働協約のひな形を示してほしい…………… P 79
- Q 4 事業場に労働組合がない場合はどのように対応すればよいか…………… P 79
- Q 5 事業場の閉鎖を理由に、派遣社員の派遣契約を契約期間の途中で終了させることはできるか…………… P 82
- Q 6 事業場の閉鎖に当たり契約社員を雇止めしたいが、どのようなことに注意すればよいか…………… P 82
- Q 7 事業場の閉鎖に当たり整理解雇を実施したいが、どのように進めればよいか…………… P 84
- Q 8 労働組合との協議が合意に至らない場合、企業が一方的に協議を打ち切って整理解雇を実施してよいか…………… P 86
- Q 9 希望退職を募集する場合、どのような点に留意すればよいか…………… P 86
- Q 10 退職者の社宅の明け渡しについて留意すべき点は何か…………… P 88
- Q 11 事業場閉鎖に伴う配転に関する基本的な考え方…………… P 89
- Q 12 配転を拒否する社員にはどのように対応すればよいか…………… P 90
- Q 13 配転で職掌変更、再格付けを行う場合はどのような点に留意すればよいか…………… P 91
- Q 14 事業場閉鎖により余剰となった人員を関連企業に出向もしくは転籍させたいが可能か…………… P 91
- Q 15 出向命令を拒否する社員がいるが、どうすればよいか…………… P 92

<社会・労働保険、税務関係>

安田 大 税理士・社会保険労務士

- Q 1 事業所を廃止した場合の社会保険の手続き…………… P 93
- Q 2 事業所を廃止した場合の労働保険の手続き…………… P 93
- Q 3 事業所を廃止した場合の税務上の手続き…………… P 96